部会資料1　令和5年度の主な取組状況とその成果について

目指す姿１　新たな人の流れの創出について

若者等の活気あふれる秋田の実現につながる新たな人の流れの創出を目指す。

施策の方向性１　首都圏等からの移住の促進

首都圏等在住者に対し、秋田暮らしの魅力をアピールするとともに、多様化する移住ニーズに寄り添った受入支援を行う。

＜主な取組状況とその成果＞

・令和５年 10 月に、首都圏におけるあきた暮らしの魅力発信や交流イベントの開催、移住やＡターン就職、大学生等の就活に係るワンストップ相談対応を行う「あきた暮らし交流拠点センター（アキタコアベース）」を東京・京橋に設置した。
　移住・就職相談窓口：水曜日～月曜日 10:00～18:00

・市町村や関係機関等と連携した取組の推進などにより移住者数は増加傾向にあり、令和５年度の移住者数は目標値を上回り（700 人＜目標比＋134 人＞）、移住相談件数も増加（1,842 件＜前年比＋480 件＞）している。

・教育留学の取組を１市１町で実施し、県外の児童生徒延べ 51 名＜前年比＋17 名＞、延べ 20 家族＜前年比＋１家族＞を受け入れ、秋田の豊かな教育資源や魅力に触れてもらうことができた。

・移住希望者の県内定着を支援するため、移住世帯のリフォーム・増改築工事に助成した（86 件<前年比＋12 件>）。

施策の方向性２　人材誘致の推進と関係人口の拡大

仕事や地域づくりを通じた首都圏等からの人材の誘致と関係人口の拡大を図る。

＜主な取組状況とその成果＞

・リモートワーク移住の促進に向け、社員のリモートワーク移住を検討している首都圏等の企業をパートナー企業に認定し、移住体験に係る旅費やレンタルオフィス利用料等を支援したほか、移住する社員世帯に対して通信環境整備費用や家賃等を支援した。こうした人材誘致活動等により、令和５年度のリモートワーク移住世帯・者数（40 世帯 84 人＜前年比＋14 世帯・35 人＞）やパートナー企業数（累計 42 社＜前年比＋19 社＞）は大幅に増加した。

・首都圏等在住者との交流等を通じた関係人口の受入態勢整備を３団体で実施したほか、首都圏等で活動する民間団体による関係人口の拡大に向けた取組２件を支援した。

・「秋田県移住ガイドブック」での事業紹介や「あきたまるごとＡターンフェア」でのブース出展、新聞社や様々なメディアの取材への対応等により、県外の児童生徒及び保護者に探究型授業や体験活動等の本県の優れた教育環境を中心とした魅力発信を行った。

施策の方向性３　若者の県内定着・回帰の促進

若者が秋田暮らしや県内企業の魅力に触れる機会を提供するとともに、県内就職に向けた支援を行う。

＜主な取組状況とその成果＞

・各校の教員、職場定着就職支援員による県内就職促進・職場定着の取組（※）等が、県内就職希望者の着実な就職決定につながり、県内就職決定率は 99.4%＜前年比＋0.6 ポイント＞となった。

※県内就職に関する各種事業への理解を深めるとともに、学校間及び関係諸機関のより一層の連携を図るため、各校進路担当教員、職場定着就職支援員及び労働局等の関係機関が参加する「就職情報ネットワーク会議」を開催した。

※地域に根ざし元気に取り組んでいる優れた企業を職場定着就職支援員が高校生に紹介する「ふるさと企業紹介」を 39 校で実施した。

・中学・高校の早い段階から、県内企業を知る機会を提供し、地元企業や仕事に対する理解を深めるとともに、各地域振興局に専任職員を配置し、高卒求人の開拓や各高校への情報提供を行う（企業訪問 2,780 件）ことで、高校生の県内就職を促進した。

・進学予定の高校生や県内外の大学生等に対し、県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」や県内就職情報誌の作成・配布により県内企業の魅力等に関する情報を発信するとともに、セミナーの開催によるインターンシップ等への参加促進（インターンシップ等へのエントリー数 96 件 41 社）や、先輩社会人との交流により県内就職に向けた意識醸成を図った（交流会 15 回開催、延べ 240 名参加）ほか、合同就職説明会等のマッチングイベントを開催した（イベント 15 回開催、学生延べ 917 名、企業延べ 1,116 社、大学等延べ 39 校参加）。

・女子大学生が県内の女性活躍を推進する企業 20 社を訪問し、企業の取組や女性従業員のライフスタイルなどの取材記事を県のウェブサイトやＳＮＳに掲載することで、

女子大学生目線で企業の情報や秋田で働く魅力を発信した。
ウェブ広告を県内に加え首都圏等も対象とするなど、県外への発信を強化した結果、「あきた女性の活躍応援ネット」のアクセス数は大幅増となった（令和５年９月：3,995 件→令和６年３月：26,090 件）。

目指す姿２　結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現

結婚・出産・子育てに関する不安が解消され、結婚し、子どもを持ちたいと願う全ての県民が安心して出産・子育てできる社会の実現を目指す。

施策の方向性１　結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成

若者が結婚・出産・子育てについて学び考える機会を提供するとともに、社会全体で結婚・出産・子育てを応援する環境づくりを進める。

＜主な取組状況とその成果＞

・若い世代に対して結婚や子育てに前向きな意識を持ってもらうためのイベントを開催した（来場者 960 名）ほか、地域に根ざして結婚・子育てを応援している優良団体（６団体）の取組事例を発信する（ＰＲ動画視聴回数 26,354 回）など、結婚・子育て応援キャンペーンを展開した。

・本県の魅力や働くこと、家庭を築くこと、男女共同参画の重要性等を総合的に学び、自らのライフプランを考えることにより、結婚・出産・子育てに前向きな気持ちと本県への愛着を育むため、小学生、中学生、高校生それぞれの発達段階に応じた副読本を配布した（小学校 173 校、中学校 102 校、高校 54 校、義務教育学校４校、特別支援学校 15 校）。

施策の方向性２　出会い・結婚への支援

結婚を希望する人に対する出会いの機会の提供など結婚につながる総合的な支援を行う。

＜主な取組状況とその成果＞

・趣味や各種体験等を切り口とした男女が気軽に参加できるイベントを開催するなど、より自然に異性と出会える機会を提供した（イベント開催６回、参加者 215 人、連絡先交換者数 101 人）。

・あきた結婚支援センターにネットワーク推進員を配置し、結婚支援に取り組む市町村や企業、結婚サポーター等の地域で活動する個人・団体を訪問し、情報共有や意見交換を行うことで連携強化を図った（延べ訪問団体 152 団体）。

施策の方向性３　安心して出産できる環境づくり

出産について夫婦が抱える不安や悩みの解消を図る。

＜主な取組状況とその成果＞

・特定不妊治療に要した治療費に対し助成した（夫婦 242 組＜前年比△41 組＞、440 件＜前年比△52 件＞）。
また、「こころとからだの相談室～不妊専門相談センター～」において、面接や電話による相談のほか、メールによる相談に対応した（面接 108 件、電話 26 件、メール 102 件）。

・周産期母子医療センターのほか、分娩取扱施設が少ない地域における中核的な病院への運営支援を行った。また、周産期死亡調査等により原因究明を行ったほか、県内各地域の医療機関が参加して、症例検討等に関する遠隔テレビ会議を毎月開催した。

施策の方向性４　安心して子育てできる体制の充実

子育て世帯のニーズに対応した保育サービス等の充実を図るとともに、仕事と子育てを両立できる環境づくりを進める。

＜主な取組状況とその成果＞

・子育て支援団体に対し、地域のニーズに応じて主体的に考え活動できるよう、相談対応や学習会等の開催支援を行った（地域ネットワーク参画団体等 29 団体＜前年比±０団体＞・５個人＜前年比＋１個人＞）。
また、地域の実情やニーズに応じて様々な子育て支援の担い手となる人材を確保するため、子育て支援員研修、放課後児童クラブに従事する職員を対象とした認定研修及び資質向上研修を実施した（修了証交付数：子育て支援員基本研修 57 人＜前年比△10 人＞、子育て支援員専門研修「地域子育て支援研修コース」13 人＜前年実績なし＞、子育て支援員専門研修「地域子育て支援保育コース」64 人＜前年比△２人＞、放課後児童支援員認定資格研修 136 人＜前年比△２人＞、放課後児童支援員等資質向上研修 332 人＜前年比＋13 人＞）。

・「あきた女性活躍・両立支援センター」による企業訪問により、企業の仕事と子育ての両立支援に対する理解や関心は高まってきており、令和５年度には、新たに２社がくるみん認定を取得した。

・地域の実情に応じた多様な保育ニーズに対応するため、市町村と協働し、一時預かりや延長保育、病児保育を行う施設への支援とともに、保育士の負担軽減につながる保育補助者の雇い上げ（２市５人）や保育支援者等の配置（５市町村９人）を支援した。また、保育士の出産休暇の取得に伴い、代替職員を任用した施設を支援した（９人）。

・子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する乳幼児の保育料（延べ 13,242 人＜前年比＋145 人＞）や、幼児の副食費（延べ 16,589 人＜前年比△378 人＞）に助成したほか、乳幼児及び小中学生の医療費自己負担分の１　／２助成（71,343 人<前年比△632 人>）を行った。

・子どもと暮らしやすい居住環境を確保するため、子育て世帯のリフォーム・増改築工事を支援した（596 件＜前年比△21 件＞）。

目指す姿３　女性・若者が活躍できる社会の実現

女性や若者が、様々な分野において、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す。

施策の方向性１　男女共同参画の推進

固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女共同参画社会の基盤づくりを進める。

＜主な取組状況とその成果＞

・男女共同参画に対する県民の関心と理解を深めるため、男女共同参画推進月間（６月）に県民向けのイベント「ハーモニーフェスタ」を開催（参加者 273 名）し、男女共同参画に精通した外部講師による基調講演やパネルディスカッションを通じて県民の意識醸成を図った。

・市町村や企業、学校など地域での男女共同参画活動を促進するため、９月に県内の男女共同参画センターやあきたＦ・Ｆ推進員、女性人材登録名簿登録者を対象とした全県の連携会議を開催（参加者 60 名）し、有識者による講座や分科会等を通じた意見交換を実施するなど、相互連携のためのネットワークの構築、強化を図った。

施策の方向性２　あらゆる分野における女性の活躍の推進

地域や職場で女性が活躍し続けられる環境づくりを進める。

＜主な取組状況とその成果＞

・女性の挑戦や活躍への意識改革を促進するため、相互研鑽の場を提供する官民一体のラウンドテーブルを４回開催し、講演会に延べ 842 名、ワークショップに延べ 191 名が参加した。その結果、将来のキャリアアップに前向きな意識を持った参加者の割合が増加した（令和４年１月：46.4%→令和６年２月：69.0%）。

・女性活躍の推進に積極的に取り組む企業の職場環境の整備等への助成を行った結果、厚生労働大臣が認定するえるぼし認定企業が増加（13 社＜前年比＋５社＞）したほか、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業が増加（466 社＜前年比＋92 社＞）した。

・企業経営者の理解促進を図るため、女性の活躍推進に取り組む企業 12 社を取材し、テレビ番組など様々なメディアを活用して好事例の情報発信を行ったほか、新たな取

組として、経営者・マネージメント層向け研修会を県内３地区で計 24 回開催し、地域の核となって活動することが期待される企業 29 社をダイバーシティマイスター企業として認定した。

・魅力的な職場づくりへの取組を促進するため、職場環境整備等をテーマとした実践講座の開催や専門家による伴走支援を行ったほか（15 社）、取組事例等を紹介する報告会（参加企業 120 社）を開催し、企業の意識改革や理解促進を図った。
また、若者の職場定着や働きやすい職場環境をテーマとした異業種交流会の開催（3 回、参加者 62 人）や企業の職場環境整備等に要する経費への助成（15 件）を行った。

施策の方向性３　若者のチャレンジへの支援
若者の意欲や斬新なアイデアを地域活性化につなげる機会を創出する。

＜主な取組状況とその成果＞

・高校生等が企画する地域活性化に向けた取組の実現を支援し、若いうちから主体的に地域活動に関わる機会を創出した（活動経費支援８件）。

・若者による地域活性化に向けた自発的な活動を促進するため、啓発セミナー（２回）やスキルアップ教室（４回）の開催等により地域活動に意欲のある若者同士の仲間づくりの場やスキルアップの機会を提供したほか、地域課題の解決に向けたチーム活動を支援した（参加者 15 名、４チームで活動）。

・若者ならではの斬新なアイデアや柔軟な発想を生かした新たな手法によるアプローチ、これまで取り組まれてこなかった分野への挑戦等を、資金面はもとより、専門家からのアドバイス等により一貫して支援し、若者の活躍を促進した（応募 28 件・補助金交付決定５件）。

・青少年問題について考え、行動する契機となるよう、青少年健全育成秋田県大会及び青少年の非行・被害防止標語コンクールを開催し、コンクールには 39 校 2,284 人から応募があった。
また、無業の若者の職業的自立に向けた支援を実施し、あきた若者サポートステーションで 51 名の進路決定に結び付けたほか、県内各地に設置している「若者の居場所」で、社会的自立に困難を抱える若者の社会的自立に向けたステップとして、家族を含め 182 名がボランティア活動に参加した。

目指す姿４　変革する時代に対応した地域社会の構築

時代の大きな流れを捉えながら、人口減少下においても持続可能な活力ある地域社会の構築を目指す。

施策の方向性１　優しさと多様性に満ちた秋田づくり

差別等の解消を図るとともに、ＳＤＧｓの達成に向けた気運を醸成する。

＜主な取組状況とその成果＞

・差別等の解消に関して、複数のメディアを活用した広報・啓発のほか、県・市町村職員や県民等に対する講座を実施した。講座参加者へのアンケートでは、ＣＭや動画が分かりやすかった旨の回答が複数あり、多様性への理解が進んでいるものと考えられる。

・ＳＤＧｓの理念を普及・浸透させるため啓発セミナーを開催したほか、ＳＤＧｓ達成に向けた取組の普及や充実に向け「あきたＳＤＧｓアワード 2023」を実施し優れた取組を表彰するとともに、事例を周知することによりＳＤＧｓへの取組気運の向上を図った。

施策の方向性２　地域住民が主体となった地域コミュニティづくり

地域住民による地域課題の解決に向けた主体的な取組を促進し、地域コミュニティの維持・活性化を図る。

＜主な取組状況とその成果＞

・複数の集落から成る新たな生活圏（コミュニティ生活圏）や活動主体となる地域運営組織の形成に向けて、８市町 19 地域の取組に対し、地域づくりの各分野に精通した専門家を派遣したほか、３市で女性の参画により生まれた新たな活動やネットワークづくりを支援した。

・住民自らが地域の維持・活性化に取り組む「元気ムラ」活動を継続的に展開するため、集落同士の交流を図る「あきた元気ムラ大交流会」を大館市で開催したほか、集落活動コーディネーターが、「元気ムラ」活動を行っている 95 地域の地域資源の掘り起こし及びウェブサイト等による情報発信を行った。

施策の方向性３　多様な主体による協働の推進

活力にあふれ、安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けて、多様な主体による分野を越えた連携やあらゆる世代の地域活動への参加を促進する。

＜主な取組状況とその成果＞

・地域課題解決に向けた県民の企画提案による取組の実践モデルとなる事業（６件）をＮＰＯ等と県が協働で行うことにより、多様な主体による市民活動が活性化された。

・県内３か所に設置する市民活動サポートセンターにおいて、市民活動に関する相談対応（1,867 件＜前年比△62 件＞）や「市民活動情報ネット」を活用した情報発信（774 件＜前年比＋46 件＞）を行った。

施策の方向性４　持続可能でコンパクトなまちづくり

市街地の拡散と「まちなか」の空洞化を抑制するとともに、まちの再生やにぎわいを創出する。

＜主な取組状況とその成果＞

・地域住民や市職員を対象としたまちづくりを担う人材育成に向けた講習会を立地適正化計画を策定する予定の仙北市で開催し、令和６年度は五城目町で開催予定である。

・まちの再生や賑わい創出として、空き家や空き店舗をリノベーションした実績総数（67 件＜前年比＋６件＞）と取組事例（６件）及び公共空間を利用した取組事例（１件）をウェブサイトで紹介した。

・コンパクトなまちづくりを推進するための立地適正化計画を新たに小坂町が策定し、令和６年度は由利本荘市が策定予定である。

目指す姿５　脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

県民一人ひとりが地球温暖化対策の重要性を認識し、地域住民、事業者、行政等が一体となった脱炭素化の取組が自発的かつ継続的に行われる地域社会の形成を目指す。

施策の方向性１　脱炭素化に向けた県民運動の推進

広く県民が地球温暖化対策を「自分ごと」として捉え、行動する気運を醸成し、省エネルギー・省資源を基調としたライフスタイルへの変革を促す。

＜主な取組状況とその成果＞

・事業者の脱炭素経営への転換を促進するため、金融機関と連携した脱炭素経営セミナー（全４回､134 名受講）やカーボンオフセット理解促進セミナー（53 名受講）を開催した。

・事業者の自発的な取組の促進を図るため、あきたゼロカーボンアクション宣言登録制度の運用（139 事業者）や飲食店で食べきれなかった食品の持ち帰りモデル事業を実施（41 店舗）した。

・あきたエコフェスの開催（来場者 27,000 人）や大学生等によるＣＯ２削減に関するアイディア実践コンテスト等により省エネ・省資源行動の定着を促進した。

・断熱・省エネ性能の向上のための住宅リフォームに対する支援（343 件＜前年比＋32 件＞）や、家庭における省エネ冷蔵庫・エアコンの導入経費への支援（10,418 台）を行った。

・市町村担当者を対象としたスキルアップ研修会の開催（全３回）などにより、地域の脱炭素化の取組を支援した。

あきたエコフェス(R5.9.2-3)

施策の方向性２　持続可能な資源循環の仕組みづくり

県民、事業者、行政など全ての主体が連携しながら、多様な地域特性に応じた環境と経済が好循環する“３Ｒ”の仕組みづくりを進める。

＜主な取組状況とその成果＞

・大仙・美郷エリアにおいて、家庭から排出される廃プラスチックの一括回収、一時保管及び回収物の組成調査を行うとともに、中央エリアにおいて、食品小売店から排出される食品廃棄物の排出抑制や処理・再資源化を行う実証実験を実施するなど、資源循環型モデルの構築に向けた取組を行った。

・県民のごみ減量やリサイクルなどの３Ｒ推進の動機付けを促すため、県内の先行事例を地元新聞とのタイアップにより広告掲載（５回）し、意識醸成を図った。

・重点区域（22 区域）における海岸漂着物等の回収処理や河川を通じて海岸に漂着するごみの発生抑制のための普及啓発を実施するとともに、関係機関等から成る協議会を開催するなど、総合的な対策を推進した。

・県有施設の脱炭素化の一環として実施する「秋田臨海処理センターエネルギー拠点化事業（下水道処理場で再エネを創出し県立プール等の公共施設に電力を供給）」について、公募を行い設計・施工・運営を担う事業者を決定した。

目指す姿６　行政サービスの向上

人口減少下においても充実した行政サービスを提供できる効率的な行政運営の実現を目指す。

施策の方向性１　デジタル・ガバメントの推進

県民の利便性の向上に向けた行政のデジタル化を進める。

＜主な取組状況とその成果＞

・各所属で扱う申請・届出業務についてヒアリングを実施し、電子申請可能な手続きの洗い出しを行い、行政手続のオンライン化を推進した（オンライン化率 78.1%）。

・データ活用庁内会議を通じたデータの掘り起こしなどにより、オープンデータの公開を推進した（オープンデータ化した県有データ数 223 件）。

・外出先でも利用できるビジネスチャットツールを全庁で導入（4,500 ライセンス）したほか、テレワークの本格実施に備えてテレワーク用のモバイル端末を各部局主管課や地域振興局等に配付（280 台）し、職員の多様な働き方を推進した。

施策の方向性２　県・市町村間の協働の推進

県と市町村の適切な役割分担により、事務事業の効果的な実施、行政コストの削減等を図る。

＜主な取組状況とその成果＞

・県・市町村協働政策会議を開催（２回）し、医療費助成の拡大などの少子化対策や県・市町村の次期防災システムの整備などについて連携して取り組むことに合意したほか、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急対策等への対応について迅速な情報共有を図り、県・市町村の効果的な連携を実現した。

・生活排水処理事業に係る維持管理費の縮減等を図るため、市町村が管理する５処理区（農業集落排水及び公共下水道）を県が管理する流域下水道に接続した。

・生活排水処理事業に関する自治体の事務を補完するため、県及び全市町村が出資して官民出資会社を設立したほか、維持管理の共同発注に向けた調査・検討を実施した。